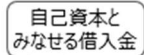
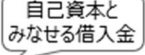
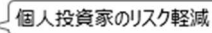
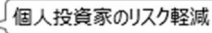


正誤表（2023 年 7 月 6 日更新）

2023 年度合格目標版 中小企業診断士一次試験 一発合格まとめシート 後編のうち、「中小企業経営・中小企業政策」におきまして、以下の箇所に制度改正による変更がございました。

ご確認をお願い致します。

中小企業白書の内容変更に伴う修正

該当 ページ	まとめ シート	該当箇所	正	誤	更新日
268	3	＜まとめシート部分＞ 融資件数（2022 年 2 月末時点） 商工組合中央金庫 （購入特典まとめシート PDF は修正済です）	融資件数（2022年2月末時点） 日本政策金融公庫：98.7万件 商工組合中央金庫： 3.6 万件 	融資件数（2022年2月末時点） 日本政策金融公庫：98.7万件 商工組合中央金庫： 2.5 万件 	2022/12/16
270		＜テキスト部分＞ 感染症下の中小企業施策 上から 10 行目	（株）商工組合中央金庫でも危機対応業務の一つとして新型コロナウイルス感染症特別貸付を立ち上げ、2022 年 2 月末時点で約 3.6 万件 の融資が承諾されました。	（株）商工組合中央金庫でも危機対応業務の一つとして新型コロナウイルス感染症特別貸付を立ち上げ、2022 年 2 月末時点で約 2.5 万件 の融資が承諾されました。	
284	7	＜まとめシート部分＞ エンジェル税制の対象 （購入特典まとめシート PDF は修正済です）	エンジェル税制  ベンチャー企業に投資した人の所得税を減税 損失があっても、3年間繰り越して控除可能 対象 ✓創業期（設立10年未満）の中小企業者 ✓外部からの投資を一定以上受け入れた会社 ✓未登録・未上場の株式会社（大企業の子会社×）	エンジェル税制  ベンチャー企業に投資した人の所得税を減税 損失があっても、3年間繰り越して控除可能 対象 ✓創業期（設立10年未満）の中小企業者 ✓外部からの投資を1/6以上受け入れた会社 ✓未登録・未上場の株式会社（大企業の子会社×）	2023/05/25
287		＜テキスト部分＞ 税制 下から 4 行目	外部からの投資を 一定以上 受け入れており	外部からの投資を 1/6 以上 受け入れており	

296	10	<まとめシート部分> 海外展開支援 JAPAN ブランド育成支援等事業 (購入特典まとめシート PDF は修正済です)	該当部分は全て削除 ※JAPAN ブランド育成支援等事業は、ものづくり補助金（グローバル市場開拓枠の海外市場開拓（JAPAN ブランド）類型）へ統合されました。	JAPANブランド育成支援等事業 複数の中小企業、小規模事業者が連携して 海外販路開拓の実現を図る ブランド  対象 中小企業者、商工会・商工会議所、組合、NPO法人 など	2023/05/25												
298		<テキスト部分> 海外展開支援 上から 3 行目 JAPAN ブランド育成支援等事業	該当部分は全て削除														
311	13	<まとめシート部分> 事業継続力強化計画 税の特例 (購入特典まとめシート PDF は修正済です)	<table> <tr> <td>一部補助金で優遇</td> <td>公庫</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>対象の防災・減災設備は特別償却 18%</td> <td>・連携企業や地方自治体等からの支援措置</td> </tr> </table>	一部補助金で優遇	公庫	○	×	対象の防災・減災設備は特別償却 18%	・連携企業や地方自治体等からの支援措置	<table> <tr> <td>一部補助金で優遇</td> <td>公庫</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>対象の防災・減災設備は特別償却 20%</td> <td>・連携企業や地方自治体等からの支援措置</td> </tr> </table>	一部補助金で優遇	公庫	○	×	対象の防災・減災設備は特別償却 20%	・連携企業や地方自治体等からの支援措置	2023/05/25
一部補助金で優遇	公庫	○	×	対象の防災・減災設備は特別償却 18%	・連携企業や地方自治体等からの支援措置												
一部補助金で優遇	公庫	○	×	対象の防災・減災設備は特別償却 20%	・連携企業や地方自治体等からの支援措置												
315		<テキスト部分> 事業継続力強化計画 下から 2 行目	対象の防災・減災設備を導入した場合に特別償却 18%の税制措置	対象の防災・減災設備を導入した場合に特別償却 20%の税制措置													
316	14	小規模事業者持続化補助金 事業再構築補助金 (購入特典まとめシート PDF は修正済です)	変更箇所は本資料 P.3 に掲載		2023/07/06												

14. 補助金制度

中小企業等を対象とした主な補助金（2023年7月6日時点）

	概要	補助金	備考
ものづくり補助金 ものづくり・商業・サービス 生産性向上 促進補助金	中小企業・小規模事業者等 が取り組む革新的サービスの 開発・試作品開発・生産プロ セスの改善を行うための 設備投資等を支援 また、業況の厳しい事業者や、 デジタル・グリーン分野で生産 性向上に取り組む事業者を 積極的に支援	通常枠 補助率：中小企業 1/2 小規模事業者 2/3 上限額：750～1,250万円 *1	3～5年の事業計画で、 ・付加価値額+3%以上/年 ・給与支給総額+1.5%以上/年 ・事業場内最低賃金 ≧地域別最低賃金+30円 を満たすもの *1 従業員規模により異なる
		回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠 補助率：2/3 上限額：750～1,250万円 *1	
		グリーン枠 補助率：2/3 上限額：1,000～2,000万円 *1	
		グローバル展開型 補助率：中小企業 1/2 小規模事業者 2/3 上限額：3,000万円	
IT導入補助金 サービス等 生産性向上 IT導入支援 事業	生産性向上のため、 業務効率化や売上向上に 資するITツール（パッケージソ フト、クラウドサービス等）の 導入を支援	通常枠 補助率：1/2 上限額：150～450万円	ソフトウェア費、導入関連費が対象 A類型とB類型がある
		セキュリティ対策推進枠 補助率：1/2 上限額：100万円	補助対象を「サイバーセキュリティお 助け隊サービス」に特化
		デジタル化基盤導入枠 補助率：2/3 ～ 3/4 上限額：350万円	ソフトウェア費、導入関連費に加え ハードウェアレンタル費等が対象
小規模事業者 持続化補助金	地域の雇用や産業を支える小 規模事業者等の生産性向上 と持続的発展を図ることが目的 持続的な経営に向けた経営計 画に基づく、地道な販路開拓 等の取組や、その取組と併せて 行う業務効率化の取組を支援	通常枠 補助率：2/3 上限額：50万円	小規模事業者が対象
		賃金引上げ枠、卒業枠、後継者支援枠、創業枠 補助率：2/3 上限額：200万円	商工会・商工会議所の支援を受け ながら取り組む事業が対象 インボイス特例 一定の要件を満たす場合は、各枠 の補助上限額に50万円を上乗せ
事業承継・ 引継ぎ補助金	事業再編、事業統合を含む 事業承継を契機として経営 革新等を行う事業者を補助 事業承継、事業再編・事業統 合を促進し、我が国経済の活 性化を図ることが目的	経営革新 創業支援型（Ⅰ型）、経営者交代型（Ⅱ型）、 M&A型（Ⅲ型）	事業再構築や、設備投資、販路 開拓への挑戦にかかる費用が対象
		専門家活用 買い手支援型、売り手支援型	補助事業期間内に支払ったM&A 専門家の費用等が対象
		廃業・再チャレンジ 併用申請、再チャレンジ申請	併用申請：経営革新事業／専門 家活用事業とあわせて申請 再チャレンジ申請：単独で申請
事業再構築 補助金	ポストコロナ・ウィズコロナの時代 の経済社会の変化に対応する ため、中小企業等の思い切っ た事業再構築を支援することで、 日本経済の構造転換を促す	成長枠 大規模賃金引上促進枠 卒業促進枠 最低賃金枠 産業構造転換枠 グリーン成長枠（エントリー、スタンダード） サプライチェーン強靱化枠 物価高騰対策・回復再生応援枠	申請要件 ・売上が増えている ※成長枠等では売上減少要件撤 廃された ・事業再構築に取り組む ・認定経営革新等支援機関と事 業計画を策定する

以上